

意見書案第3号

マイナンバーカードの利用拡大をやめ健康保険証の廃止を中止することを求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和5年6月30日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

同 谷上 晴彦

宇治市議会議長 松 峯 茂 様

マイナンバーカードの利用拡大をやめ健康保険証の廃止を中止することを求める意見書

マイナンバー制度をめぐって問題が噴出している。

マイナンバーカードを使った印鑑登録の写しなどのコンビニ交付で他人の情報が交付された事例にはじまり、マイナンバーカードと一体となった健康保険証に他人の情報が紐づけられていたことや、公金口座が本人口座でない口座と紐づけられていた事例、マイナポイントの誤った付与など、トラブルが拡大している。

マイナンバーカードの利用拡大にともなって、国民の個人情報漏洩し、個人情報適正に管理されていないことは大問題である。

こうした状況にもかかわらず、岸田政権は来年秋に、原則、健康保険証を廃止して、マイナンバーカードに一体化する方針を堅持している。マイナンバーカードの取得は、本来、任意とされてきたが、健康保険証の廃止にともなって、事実上、マイナンバーカードの強制取得を国民に強いることになる。

医療機関において、マイナ保険証で別人の情報が表示されることによって命に関わる重大な医療事故がおこる危険性があると、開業医からも健康保険証の廃止に反対し、マイナ保険証の運用停止を求める声があがっている。

共同通信社が5月27日、28日に実施した全国世論調査でも、マイナンバーカードの活用拡大に不安を感じているとの回答は、「大いに」「ある程度」を合わせて70%に達している。

よって、政府におかれては、個人情報漏洩が相次ぐマイナンバーカードの利用拡大をやめるとともに、健康保険証の廃止を中止して、国民に事実上、マイナンバーカードの強制的な取得を強いることのないようにすることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年6月 日

京都府宇治市議会議長 松 峯 茂

内閣総理大臣	岸 田 文 雄 様
総 務 大 臣	松 本 剛 明 様
厚生労働大臣	加 藤 勝 信 様
内閣官房長官	松 野 博 一 様
デジタル大臣	河 野 太 郎 様